徴収猶予の申請書

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認	整理番号	事務所	区分	管理番号	申請区分

受付印

年　月　日
殿

相互協議申立て年月日	年　月　日	法人番号

所在地（本場が支店等の場合は本店所在地と併記）	相手国等に相互協議申立てを行っている場合 ☐
（電話　　）	（ふりがな） 法人名

地方税法　第321条の11の2第1項
令和2年旧地方税法　第321条の11の3第1項　の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

	事業年度又は連結事業年度	納期限	市町村民税 法人税割額	市町村民税 延滞金額
納付すべき金額			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
上記のうち猶予を受けようとする金額	事業年度又は連結事業年度	納期限	市町村民税 法人税割額	市町村民税 延滞金額
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円
			円	法律による金額　円

担保	

第二十二号の二の二様式（第十条の二の九・地方税法施行規則の一部を改正する省令（令和二年総務省令第九十四号）による改正前の地方税法施行規則第十条の二の十関係）［別紙　百四十三］